

案件概要書

2020 年 2 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：サプタリ郡（人口：約 64 万人，面積：1,363km²）
- (3) 案件名：タライ東部地区灌漑施設改修計画（The Project for the Rehabilitation of Irrigation Facilities in Eastern Terai Area）
- (4) 計画の要約：本計画は，タライ平野東部のサプタリ郡チャンドラナハル灌漑地区において既存灌漑施設の改修を実施することにより，灌漑用水の効率的利用及び安定的活用を図り，もって同地域の農業生産性の向上を通じてネパールの貧困削減及び生活の質の向上に寄与する。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

ネパールは，インドと中国の間に位置しており，同国における民主主義の定着，安定と繁栄は，我が国にとり，政治的・経済的に重要な南アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。かかる観点から我が国は，長年主要ドナーとしてネパールを支援している。

ネパールのバンダリ大統領は施政方針演説の中で「灌漑農地増進によるネパールの繁栄（Enhancement of Irrigated Agriculture Land for Nepal's Prosperity）」を掲げ，灌漑整備を通じた農業生産性向上を優先課題の一つとして取り上げている。本計画は灌漑施設の改修等を行うことにより対象地区の農業生産性向上に寄与することが期待される案件であり，我が国がネパール政府の優先課題として掲げる灌漑整備に取り組むことは良好な二国間関係の一層の発展にも寄与することにつながるため外交的意義は高い。

かかるネパール政府の優先課題について，2018 年 11 月及び 2019 年 1 月の日ネパール外相会談において，河野大臣（当時）はネパールの発展には農業分野が鍵となっており，我が国として，同分野にかかる協力を行う旨発言している。

- (2) 当該国における農業セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ネパールの農業は，就労人口の約 3 分の 2 が従事し，GDP の 31%を占める基幹産業である（世界銀行，2018）。世銀が定める貧困ライン以下の人口のうち約 8 割は農業セクターに従事していることから，農業・農村開発を通じた農家の所得向上は同国の貧困削減や国内格差解消に向けた重要な課題となっている。

同国国土の約 83%が丘陵・山岳地域であり，残り 17%の国土を占め，インド国境沿いに東西に延びるタライ平野には，人口の約 50%が居住している。タライ平野は，肥沃な土壌，日射・降雨条件や水資源に恵まれ，国内生産量のうち米は 79%，小麦は 64%，野菜は 58%を生産する国内随一の農業地域である（2016/17 年度ネパール農業統計情報）。しかしながら，同地域の農業生産を支えるのは，同国政府が

整備した大規模灌漑施設（約 33 万 ha）であるが、施設の多くは老朽化及び灌漑機能の低下により、通年の灌漑面積が限定的となっていることに加え、干ばつ等の影響により生産量は不安定である。エネルギー水資源灌漑省灌漑水資源管理局は、管轄する大規模灌漑システムの維持管理費及び改修費等に年間 6.1 億ルピー（5.95 億円、2019/20 年度）の予算を計上し、改修等を進めているが、予算規模や改修・修繕技術が不十分であることから、十分な改修等が実施できていない。特に、タライ平野東部に位置するサプタリ郡チャンドラナハル灌漑地区は、灌漑面積が 1 万 ha を超え、受益世帯数は 3.5 万世帯と、タライ平野の大規模灌漑システム 25 か所のうち、受益世帯数が 2 番目に多く、タライ平野の生産力向上において重要な灌漑地区となっているが、1927 年整備施設のため、深刻な老朽化問題を抱えている。

タライ東部地区灌漑施設改修計画（以下、「本計画」という。）は、チャンドラナハル灌漑地区の老朽化した灌漑施設の改修を通じて灌漑用水の安定的な供給を可能にし、同灌漑地区の農業生産性向上に寄与するものである。同国政府の「農業開発戦略」（2015－2035）では、既存施設を含む灌漑施設の改善や水管理改善を通じた灌漑面積の拡大により、農業生産性の改善を目指している。また、対ネパール国別開発協力方針（2016 年 9 月）では「貧困削減及び生活の質の向上」を重点分野として定め、農業生産性向上や食糧の安定供給への支援を掲げており、本計画はこれら方針と合致している。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】幹線水路部サイホン（計 8 か所）、幹線用水路排水サイホン（計約 20 か所）、水路横断橋（計約 50 か所）の改修

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

【コンサルティング・サービス】詳細設計、入札補助、施工監理等

【ソフトコンポーネント】灌漑用水管理に係る水利組合の能力強化

② 期待される開発効果：実灌漑面積の拡大（5,500ha→10,500ha）及び農業生産性の向上（雨季水稻：単収 3.65 トン/ha→4.38 トン/ha）により、農民の生計向上への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：エネルギー水資源灌漑省水資源灌漑局（Department of Water Resources and Irrigation, Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation :DWRI, MoEWRI）

④ 他機関との連携・役割分担：アジア開発銀行がネパール全土の東部及び中部、世界銀行が極西部地域で主に中小規模の灌漑システムの改修と改善や水管理の計画策定、水利組合の組織強化を支援。本計画では、対象地区や改修対象施設の規模を分ける形で支援を行う。

⑤ 運営／維持管理体制：DWRI 内の灌漑管理部（Irrigation Management Division : IMD）が頭首工から幹線水路までの基幹水路施設の運営維持管理を担い、2 次・3 次水路は水利組合が管理。灌漑システム全体の維持管理は両者が共同で担う予定。

(2) その他特記事項

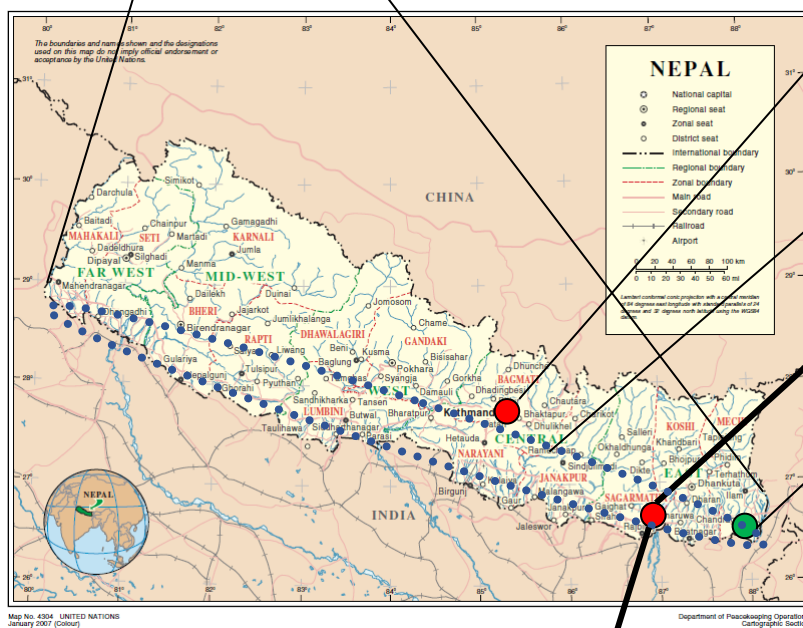
- ・環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ・ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

- モザンビーク国無償資金協力「ショクエ灌漑システム改修計画」（評価年度 2006 年）の事後評価等では、先方負担であった圃場の整備及び末端水路の整備が実施されなかったため、事業効果の発現が阻害されたことが報告されている。またインド向け円借款「インドラバチ上流灌漑事業」の事後評価等では、持続的な灌漑施設管理に向け、幹線以外の水路の運営・維持管理に係る関係者の役割の明確化、水利組合の早期段階での関与及び体制強化のための継続支援が重要であるとの教訓が得られている。本計画実施に当たっては、先方負担能力を先方政府との協議の中で十分確認する他、完工後の持続的な施設利用に向けて、タライ平野東部カンカイ灌漑地区で実施中の技術協力プロジェクト「タライ平野灌漑農業振興プロジェクト」（2019～2024 年）と連携し、灌漑局・水利組合等による共同管理体制の強化を図る。

以 上

[別添資料] 地図



首都：カトマンズ

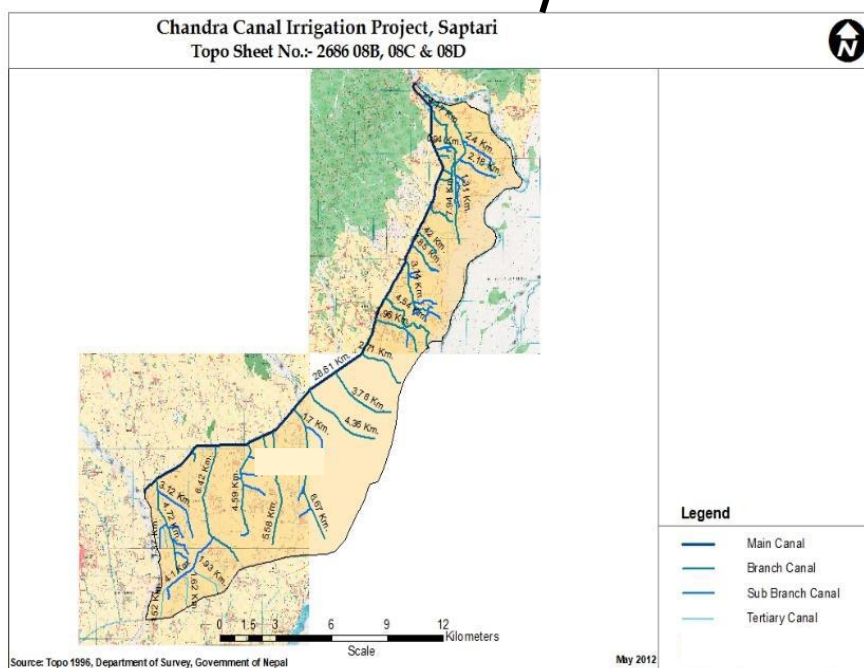
タライ平野

チャンドラナハル灌漑地区

カンカイ灌漑地区
(技術協力プロジェクト対象地区)

出典：国連地図より JICA 作成

チャンドラナハル灌漑地区の水路網レイアウト



出典：ネパール政府水資源灌漑局

[別添資料] 写真



水路横断橋（破損箇所）



崩壊した排水用サイホン流出部の応急対策状況